

民衆の声
ボイス

No.105

Voiceよこはま

<http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 671-3023 FAX 681-2060

令和6年度 横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市会議員団は、10月18日、令和6年度予算編成に対する要望書を中山竹春横浜市長へ提出。日常の広聴活動や団体との政策懇談会などで頂いたお声を、「防災・減災」「子育て」「高齢者福祉」など347項目の政策要望として構成したものです。市長より「しっかりと受け止め、予算編成に反映する」旨、応えて頂きました。



上瀬谷のまちづくり 郊外部の新たな活性化拠点

GREEN×EXPO 2027を開催

横浜発の万博として「新しいグリーン万博」を開催。自然・人・社会が共に持続するための最適解を横浜・日本から発信し、持続可能な地域・経済の創造や社会的な課題解決に貢献する万博を目指しています。



公明党五大市政研究会を開催

横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の五大市公明党による「行政のデジタル化推進」についての政策研究会を神戸市内で開催。デジタル化加速の国への要望に繋げます。



お悔やみ窓口をモデル設置へ 実績!

死亡に伴う煩雑な手続きの負担軽減へ、各種申請書の作成、補助、受付をワンストップで行う専用窓口の設置を要望。来年1月からモデル区(鶴見区・瀬谷区)で実施されます。

上瀬谷「観光・賑わい地区」の事業者予定者が決定

このほど事業予定者が、三菱地所(株)(東京都)に決定。ジャパンコンテンツと最先端のジャパンテクノロジーを活用した次世代型テーマパーク



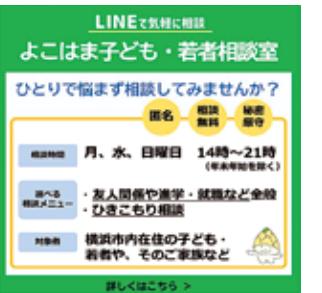
として、2031年頃にオープンする計画。将来的に1500万人の来場者を目指しています。

ケアマネジャーを守る窓口を検討!

ケアマネジャーの人材確保、離職防止へ、待遇改善と合わせて、ケアマネジャーを過剰な要求やハラスメントから守るための対策を要望。待遇改善に向けた国への要望とともに、相談窓口の設置が検討されます。

LINEでの子ども・若者相談がスタート 実績!

公明党市議団は「子ども・若者がより相談しやすい環境整備にLINEを活用すべき」と訴えていたもので、相談者に寄り添った運用が期待されます。



第59代・60代副議長
横浜市会議員
高橋 正治

令和5年 第3回定例会における論戦より

産後母子ケアのさらなる充実を

一般質問

市には、現在はショートステイ、デイケア、訪問型の3つの支援があります。ショートステイ、デイケアの利用は1割を、訪問型は5割を利用者に負担いただいている現状を鑑み、訪問型の利用者負担を軽減すべきと考え、市長に見解を求めました。

市長から、「訪問型に利用料の減免補助を活用して、1回の利用料4000円から1500円に引き下げたい。年内には実施できるよう、現在、受託先や関係機関との調整を進めていく」との答弁を引き出しました。

市には、現在はショートステイ、デイケア、訪問型の3つの支援があります。ショートステイ、デイケアの利用は1割を、訪問型は5割を利用者に負担いただいている現状を鑑み、訪問型の利用者負担を軽減すべきと考え、市長に見解を求めました。

市長から、「環境事業推進委員や連合町内会の皆様など、日頃から地域で御活動頂いている方々への丁寧な説明や、商業施設や主要駅での啓発活動、さらにホームページやSNS等での動画を活用した広報などに取り組む」との答弁がありました。

積極的な空き家対策を

市長は、「環境事業推進委員や連合町内会の皆様など、日頃から地域で御活動頂いている方々への丁寧な説明や、商業施設や主要駅での啓発活動、さらにホームページやSNS等での動画を活用した広報などに取り組む」との答弁がありました。

災害発生時等の緊急の場合に、周囲に著しい悪影響を及ぼす特定空家の危険を解消するため、緊急代執行制度が創設されました。所有者がいる場合でも、切迫した危険を回避する手段として、今回の法改正による新たな制度を積極的に活用すべきと質問しました。

市長は、「法改正で創設された緊急代執行制度は、災害などの場合に、迅速に行政が措置できる制度であり、これまで条例の対象ではなかつた所有者がいる場合でも適用が可能となつたことから、緊急代執行制度や条例による応急的な危険回避措置などを効果的に運用し、市民の安全安心につなげていく」と答えました。

横浜市コールセンター ~便利な暮らしの情報ガイド~

各種手続き、施設、イベントなどの市政、生活情報など「知りたい・聞きたい」に答えます。

Tel. 045-664-2525 Fax. 045-664-2828

●時間/8:00~21:00(土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール/callcenter@city.yokohama.jp

**市民
相談** **横浜市会議員、防災士
高橋まさる**

〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5
電話: 929-5305 FAX: 931-8798
<http://www.masaharu.info/>
LINE公式アカウント▶

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…
●電話で相談● #7119
または、045-232-7119 年中無休/24時間対応
横浜市救急受診ガイド 検索

急な病気やケガで受診の相談を迷ったら
#7119まで!
または045-232-7119 (年中無休24時間対応)

プラスチックごみの分別・リサイクルの推進

議案関連質疑

ための最良の手法について、検討を重ねながら事業を進めていくと答弁しました。



交通局 「南部病院再整備でのアクセスの向上を」

安西 英俊（港南区選出）

「横浜の公園は禁煙」の実現を目指します。

条例化も視野に実施し、結果を踏まえ、実効性のある対策を確実に進める」と応じました。

市長は「市内5つの公園で10月中旬から約1か月間、園内禁煙を試行する。来園者へのアンケート等を実施し、結果を踏まえ、実効性のある対策を確実に進める」と応じました。

市長は「市内5つの公園で10月中旬から約1か月間、園内禁煙を試行する。来園者へのアンケート等を実施し、結果を踏まえ、実効性のある対策を確実に進める」と応じました。



あると考へ、「アクセス向上支援の観点から、より進めていくのか」伺いました。

副市長は「アクセス手段や交通対策なども含め、病院利用者の利便性などを高めるための最良の手法について、検討を重ねながら事業を進めていくと答弁しました。

について、検討を重ねながら事業を進めていくと答弁しました。

自治会町内会役員の高齢化や担い手不足の課題に対しても、地域活動に興味・関心を持つ学生や現役世代の方が参加しやすい環境づくりが重要です。イベントやボランティア募集等に興味を持つ若い方が、必要な地域情報を得られる取組について質問しました。

局長より「デジタル技術で地域情報を一元化するとともに、地域活動に関心のある皆様へ、欲しい情報を分かりやすく届けることから対応していかたい」との答弁がありました。

財政局 「税務手続のデジタル化で利便性の向上を」

仁田 昌寿（南区選出）

申告と納税という税務手続の利便性向上には、継続したデジタル化の推進が必要と主張し、今後実施予定の税務手続を質問しました。

局長から、①令和7年1月から、住民税の電子申告を開始。②令和6年度分から、住民税の納税通知書に印字されたQRコードによる電子納税を開始。(3)令和6年度から、会社員向けに現在は紙で配られている個人住民税の特別徴収税額通知書の電子化を開始する旨、新たに3つの手続をデジタル化するとの答弁を得ました。

建設局 「市営住宅共用部分の負担軽減を」

久保 和弘（瀬谷区選出）

市営住宅での共用部分の代行管理とかかる共益費の徴収を、横浜市が担う新たな制度について、共益費の値上げにならないよう「コストを抑制し、代行管理メニューの計画作成には、負担可能な金額のプランや見積額を提案し、満足度の高い内容として支援していく」と答弁し、令和6年12月からの開始也可能とするとした。

局長は、「清掃の代行にかかるコストは、業務内容・範囲、作業スケジュールの効率化を徹底することで抑制し、代行管理メニューの計画作成には、負担可能な金額のプランや見積額を提案し、満足度の高い内容として支援していく」と答弁し、令和6年12月からの開始也可能とするとした。

可能なかぎり、地域情報の一元化による利便性向上には、継続したデジタル化の推進が必要と主張し、今後実施予定の税務手続を質問しました。

局長から、①令和7年1月から、住民税の電子申告を開始。②令和6年度分から、住民税の納税通知書に印字されたQRコードによる電子納税を開始。(3)令和6年度から、会社員向けに現在は紙で配られている個人住民税の特別徴収税額通知書の電子化を開始する旨、新たに3つの手続をデジタル化するとの答弁を得ました。

令和4年度決算特別委員会の論議戦より

決算特別委員会総合審査

公園の早期、禁煙化を推進

行田 朝仁（青葉区選出）

長年訴えてきた受動喫煙対策。

横浜市は今夏、公園のあり方についてアンケート調査を実施。子育て世代では8割超の方が公園での喫煙は迷惑と回答。そこで「早期に公園を禁煙とすべき」と訴えました。

水道局 「安全で良質な水を」

木内 秀（旭区選出）

本市浄水場の水源である馬入川（相模川）での工場排水による水質汚染について、本年3月に流入する河川から有機フッ素化合物が検出されたとの報道もあり、今後の取組の強化について伺いました。

局長は、「流入する河川や水路でも測定し、検出の際には、発生源の調査を行う、また降雨時の河川流入も考慮して、原水の変化について調査する。さらに、効率的な監視強化に向けて県内の水道事業者と測定を行っていく」と答弁しました。

教育委員会 「グローバル教育の推進」

市来 栄美子（都筑区選出）

グローバル人材の育成には、単に目に見える評価だけでなく、多様な文化や違いを受入れた上で、社会へ貢献できる心を育む教育が重要と考え、今後の取組について質問しました。

教育長は、「国際会議などのボランティア等などの機会を増やし、英語による実践的な能力やグローバル社会への興味を高める。国際理解の取組では、オンラインも活用し、より多くの国の文化や生活に触れる機会の拡充を検討していく」と答弁しました。

政務活動最前線



子育てを孤立させない取組推進へ

国のモデル事業として未就園児の定期預かりを行うシャローム保育園（青葉区）を訪問し、利用状況や利用者からの反響、課題等を聴取。本格実施に向けてより利用しやすい制度構築を模索します。



ごみ焼却工場のCO2活用へ

鶴見焼却場を訪問し、三菱重工・東京ガスと連携して実施するCCU(CO2回収→メタン製造)実証実験の取組を視察。ごみ処理においてプラスチック由来のCO2発生比率が高い、実効性の高い温暖化対策へCO2回収・活用技術の確立が欠かせません。



校内に不登校生徒の「居場所」を提供

橘中学校で行っている「校内ハートフル事業」等を視察。本市では現在、55校に教育支援センターを設置。各校が教科担任による個別指導や、オンライン教材を活用して生徒支援を、2025年度までに全中学校への設置を目指しています。



アレルギー対策強化へ



横浜市に住む、1人のお母さんが受けた相談をきっかけにして、公明党が長年取り組んできたアレルギー対策。市の拠点病院である、みなと赤十字病院アレルギーセンターを訪問し、機能充実に向けて意見を交わしました。